

平成28年度下半期 地域経済景況調査報告書

大東商工会議所
大東市

○目的

地域経済の景況を把握するため、市内事業所を対象に景況調査を半期毎に年2回実施する。
第2回目の調査概要は以下の通り。

- 方法 往復はがきによるアンケート方式、巡回等でも依頼・回収
- 調査期間 平成28年10月～平成29年3月
- 対象 市内の1576事業所
- 回答状況 回答事業所 382社（平成29年5月2日現在）

（業種）

非製造業	製造業	139社	36.4%
	建設業	40社	10.5%
	卸売業	13社	3.4%
	小売業	55社	14.4%
	飲食店	20社	5.2%
	サービス業	115社	30.1%
	非製造業計	243社	63.6%
合計	382社	100.0%	

（従業員規模）

0～5人	226社	59.2%
6～20人	94社	24.6%
21～50人	29社	7.6%
51～100人	23社	6.0%
101人以上	10社	2.6%
合計	382社	100.0%

○調査データ

調査の結果を示す指標としてDI指数を採用した。DI指数とは、Diffusion Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について「増加」「好転」した等とする企業割合から「減少」「悪化」した等とする企業割合を差し引いた数値である。

即ち、プラスは上昇・増加・黒字基調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調等の企業割合が上回ったことを示す。

【全国の景況】

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、持ち直している。・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。 * 内閣府発表 月例経済報告（平成29年4月）による

【大東市の概要】

前回の調査同様、製造業は総じて大阪府の動向と同じく回復の傾向がみられるが、雇用不足感及び資金繰りの厳しさは大きく改善されていない。

非製造業も、前回調査から傾向は変わらず、販売単価の上昇以上に仕入単価の上昇が上回り、営業利益や来期の業況見通しの厳しさとして表れている。

また製造業・非製造業ともに、採算状況、資金繰りに加え、雇用不足感の厳しさが継続的な課題となっており、今後多くの企業が人材不足改善へ向けた対策に取り組む必要があると思われる。

	出荷・売上高	製・商品単価	原材料価格	営業利益	採算状況	資金繰り	雇用状況	設備投資	来期の業況見通し
製造業									
非製造業									

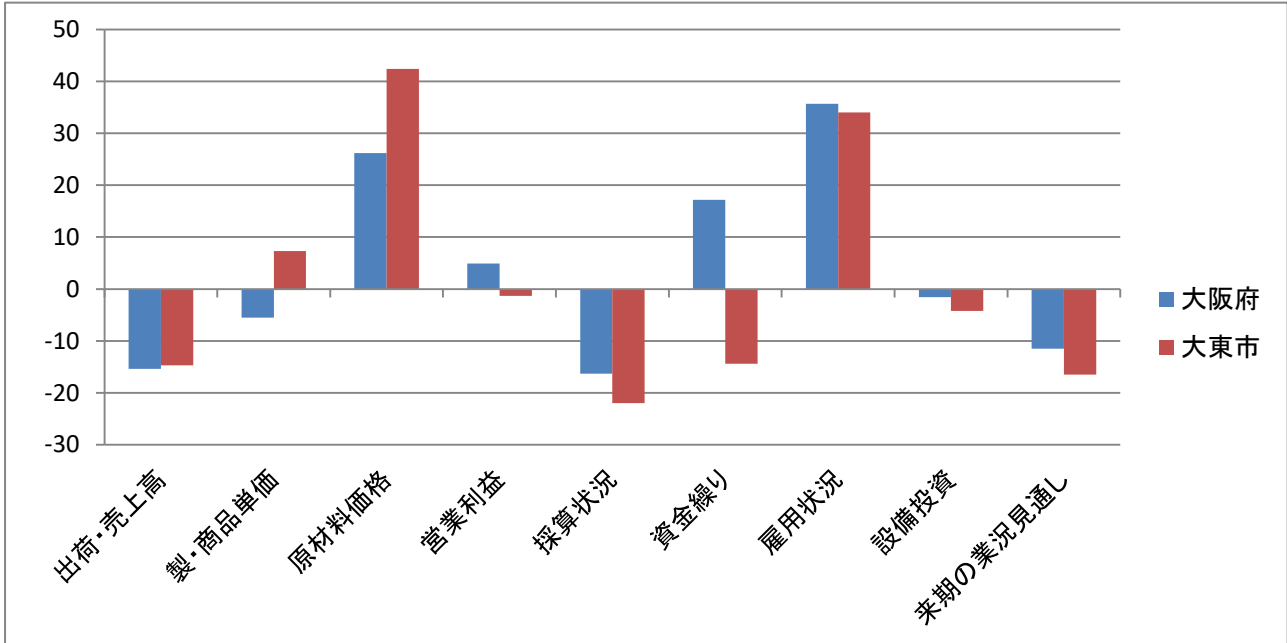
DI値： … 5以上 … -5～5未満 … -15～-5未満 … -25～-15未満 … -25未満

* 原材料価格及び雇用状況に関しては、数値を反転して評価する。

【大東市内企業の景況及び大阪府との比較】

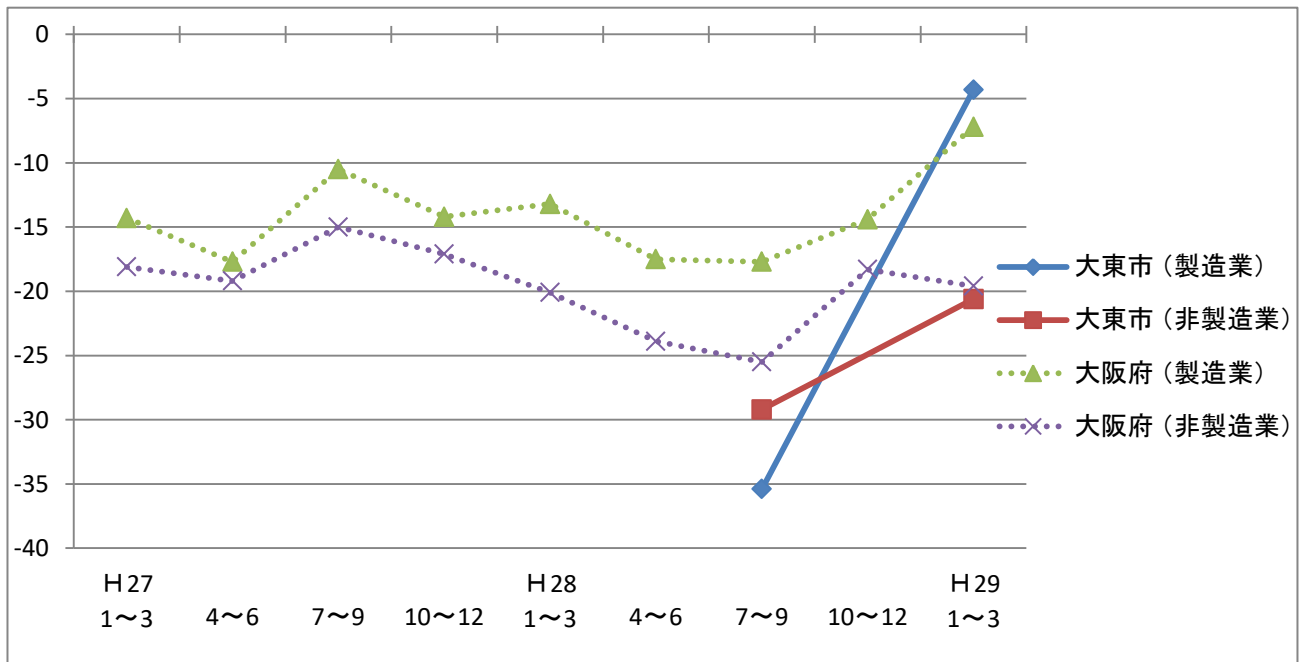
DIのまとめ（大阪府との比較）

大東市内企業は「製・商品単価」にプラスの結果がみられたが、その他は大阪府の指標と同じもしくはマイナスの傾向がみられた。特に、「原材料価格」「採算状況」「資金繰り」「来期の業況見通し」では、大阪府の指標より厳しい見通しがみとれる。



○出荷・売上高

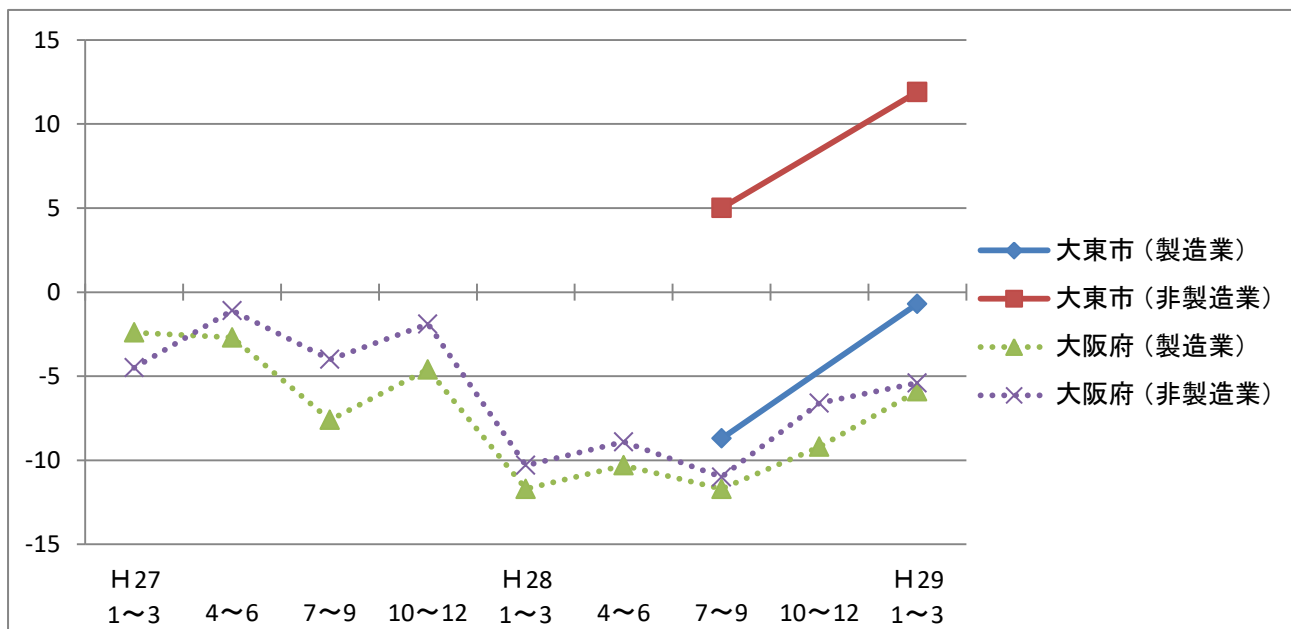
出荷・売上高DI(「増加」-「減少」企業割合)⇒ 製造業:-4.3% 非製造業:-20.6%
 前回調査結果(製造業:-35.4%、非製造業:-29.2%)からは、製造業の改善幅が大きい。
 直近の大阪府データ(製造業:-7.2%、非製造業:-19.6%)との比較では、製造業では2.9ポイント
 プラス、非製造業では1.0ポイントのマイナスだが、ほぼ同様の回復傾向がみとれる。
 大東市内では、特に小売業(-34.5%)と飲食店(-35.0%)の売上に厳しさが目立った。



○製・商品、サービス等の単価

製・商品、サービスの単価DI(「値上り」-「値下り」企業割合)⇒ 製造業:-0.7% 非製造業:11.9%
 前回調査結果(製造業:-8.7%、非製造業:4.9%)から、製造業・非製造業ともに7ポイント以上上昇した。
 直近の大阪府データ(製造業:-5.9%、非製造業:-5.4%)との比較では、とりわけ非製造業が17ポイント以上上回っている。

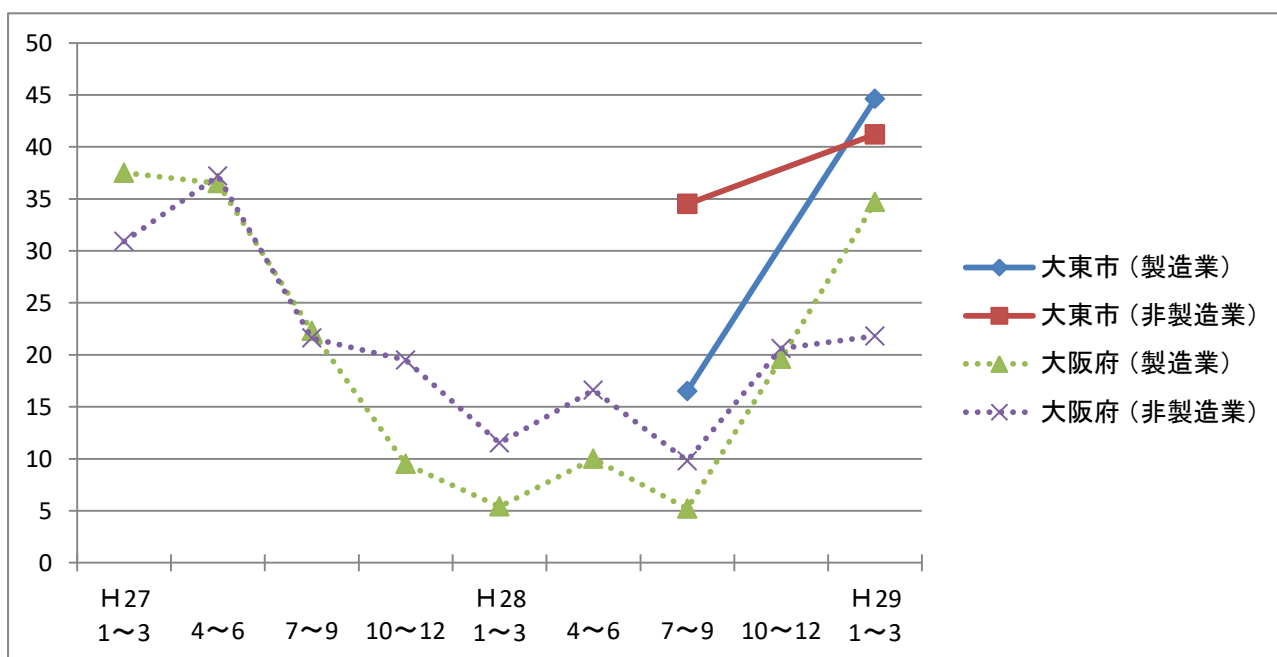
大東市内では、特に建設業(37.5%)、卸売業(38.5%)の単価においてプラス幅が大きかった。



○原材料・部品等の仕入価格

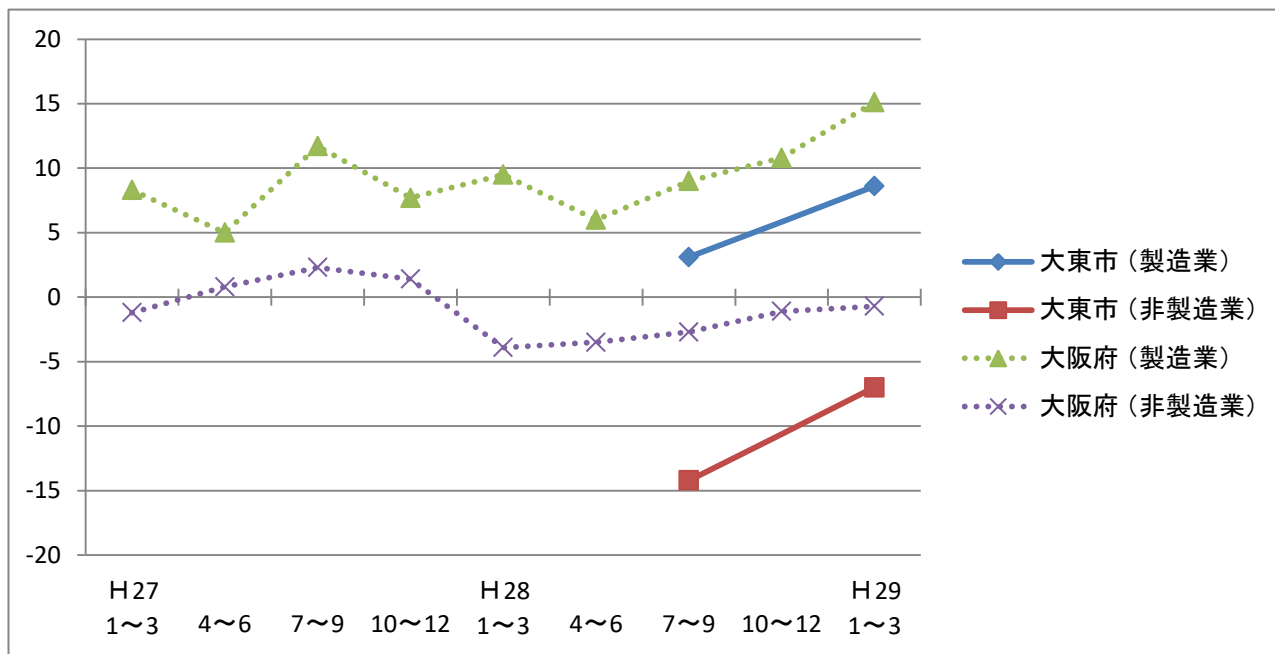
原材料・部品等の仕入価格DI(「値上り」-「値下り」企業割合)⇒ 製造業:44.6% 非製造業:41.2%
 前回調査結果(製造業:16.5%、非製造業:34.5%)からは、製造業の仕入価格上昇傾向が顕著だった。
 また直近の大阪府データ(製造業:34.7%、非製造業:21.8%)との比較では、非製造業での乖離が大きく
 市内企業の多くが仕入価格上昇問題に直面している現状が伺える。

特に、大東市内の建設業、卸売業、飲食店では、仕入価格が値下がりしたとの回答は皆無であった。



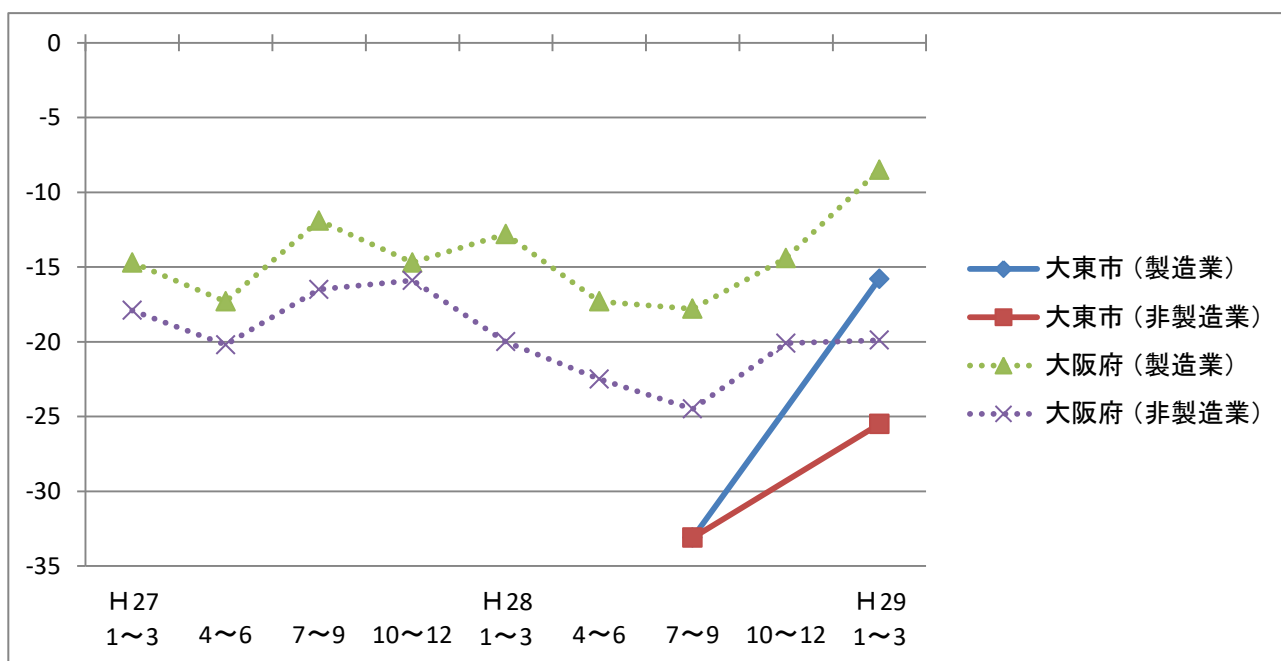
○営業利益

営業利益DI(「黒字」-「赤字」企業割合)⇒ 製造業:8.6% 非製造業:-7.0%
 前回調査結果(製造業:3.1%、非製造業:-14.2%)から、製造業・非製造業ともに改善傾向がみられた。
 直近の大阪府データ(製造業:15.1%、非製造業:-0.7%)との比較では、ともに6ポイント強下回っており
 市内企業が大阪府平均よりも黒字企業の割合が少ない可能性を示唆している。
 大東市内では、特に飲食店(-50.0%)、小売業(-32.7%)で赤字の割合が多くみうけられた。



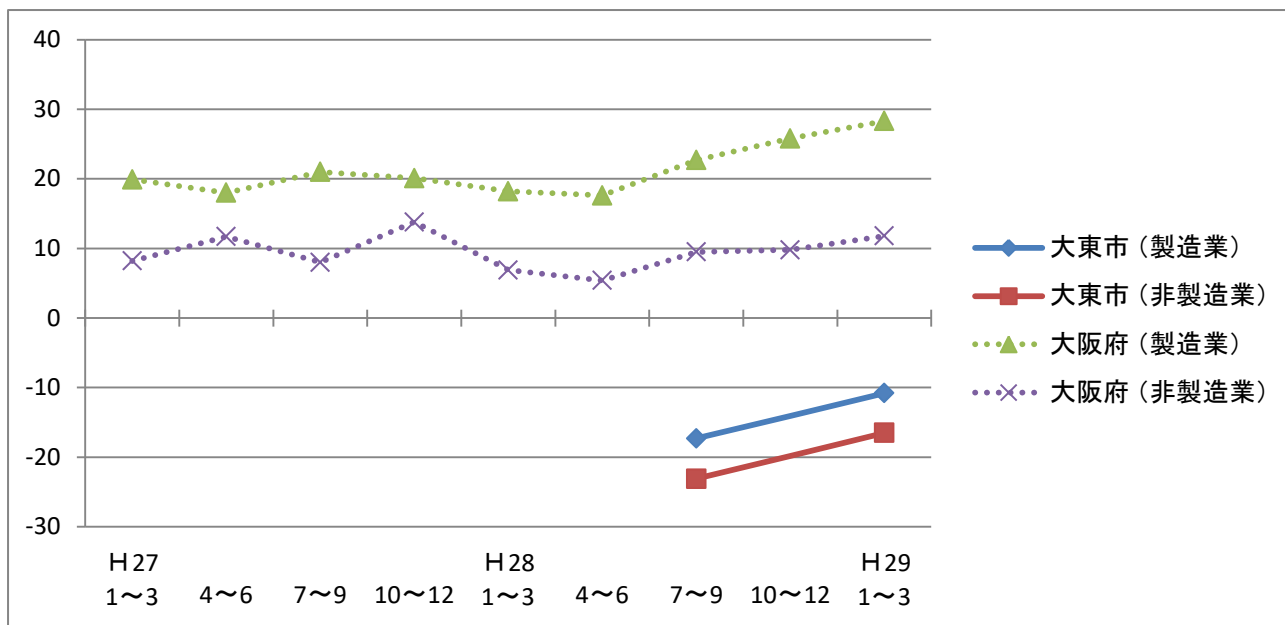
○採算状況

採算状況DI(「良くなった」-「悪くなった」企業割合)⇒ 製造業:-15.8% 非製造業:-25.5%
 前回調査結果(製造業:-33.1%、非製造業:-33.1%)から、特に製造業でマイナス幅が大きく改善した。
 それでも、直近の大阪府データ(製造業:-8.5%、非製造業:-19.9%)との比較では、各々7.3ポイント、
 5.6ポイント下回っており、今後継続的な改善が望まれる。



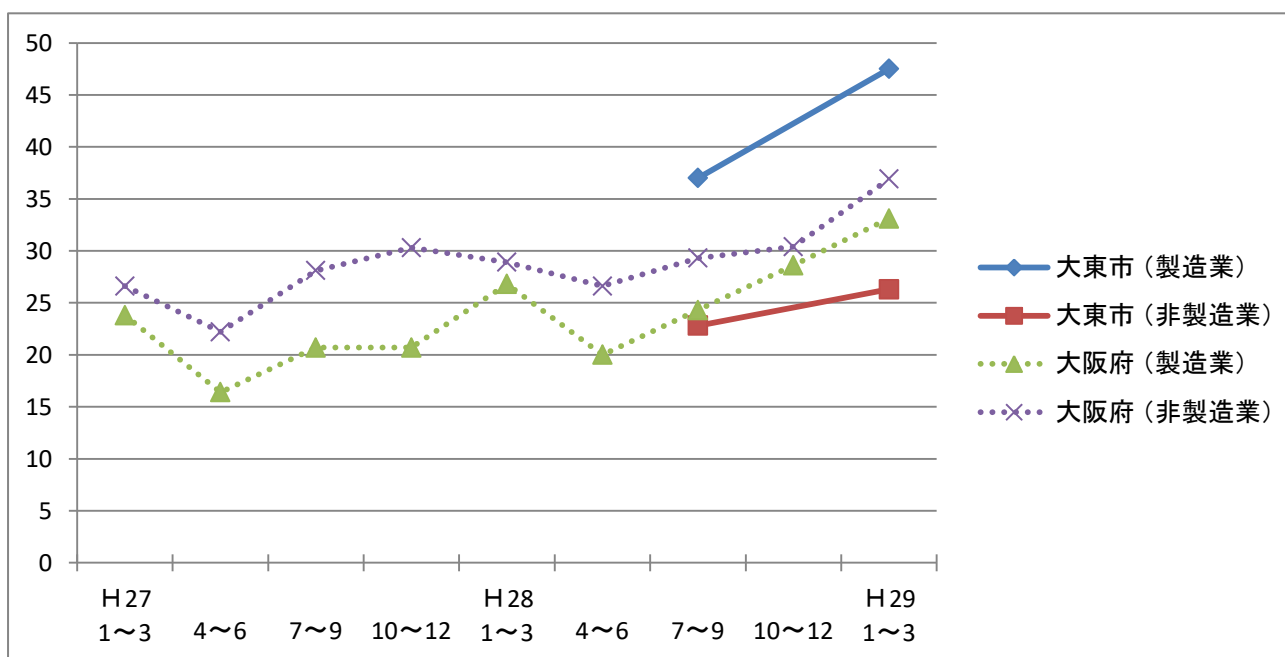
○資金繰り

資金繰りDI(「良くなった」「悪くなった」企業割合)⇒ 製造業:-10.8% 非製造業:-16.5%
 前回調査結果(製造業:-17.3%、非製造業:-23.1%)からは、製造業・非製造業ともに上昇した。
 但し、直近の大阪府データ(製造業:28.3%、非製造業:11.8%)との比較では、それぞれ39.1ポイント、
 28.3ポイント下回っている。
 前回の調査同様、大阪府との差が最も顕著に出た指標となり、引き続き市内企業の多くが資金繰りの
 課題に直面している可能性が高いと思われる。



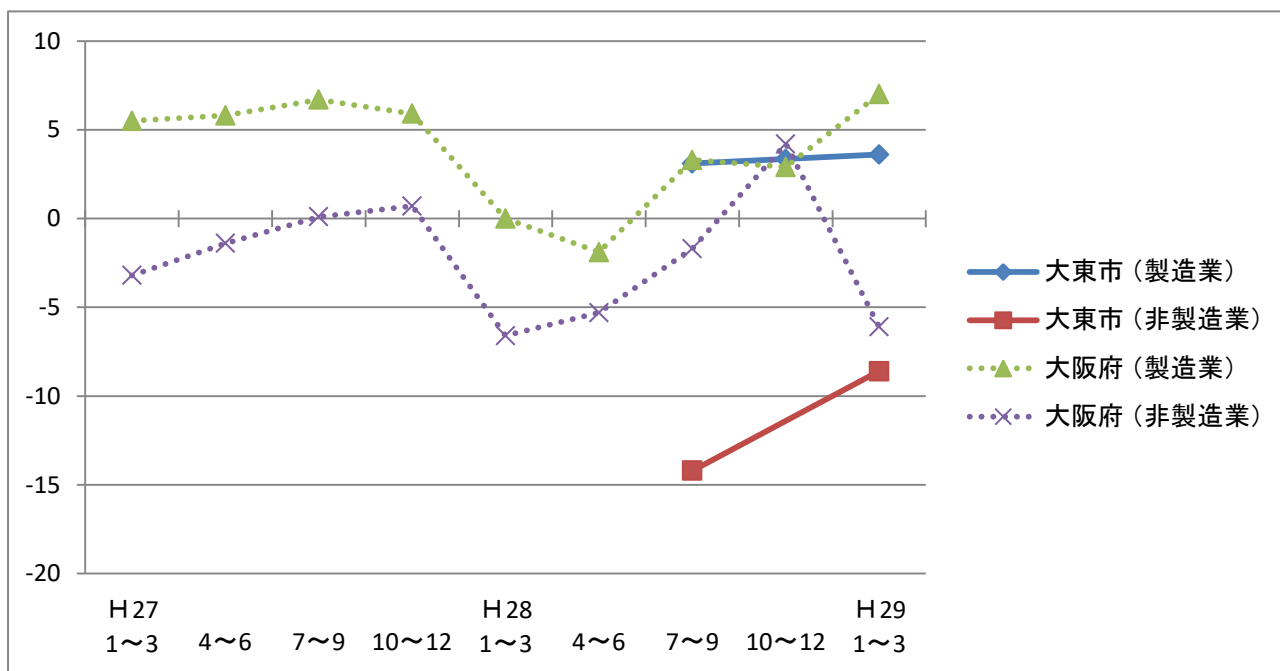
○雇用状況(雇用不足感)

雇用状況DI(「不足」「過剰」企業割合)⇒ 製造業:47.5% 非製造業:26.3%
 前回調査結果(製造業:37.0%、非製造業:22.8%)から、製造業・非製造業ともに上昇した。
 直近の大阪府データ(製造業:33.1%、非製造業:36.9%)との比較では、製造業では14.4ポイント
 雇用不足感が上回り、非製造業では逆に大阪府全体の方が10.6ポイント雇用不足感が強い。



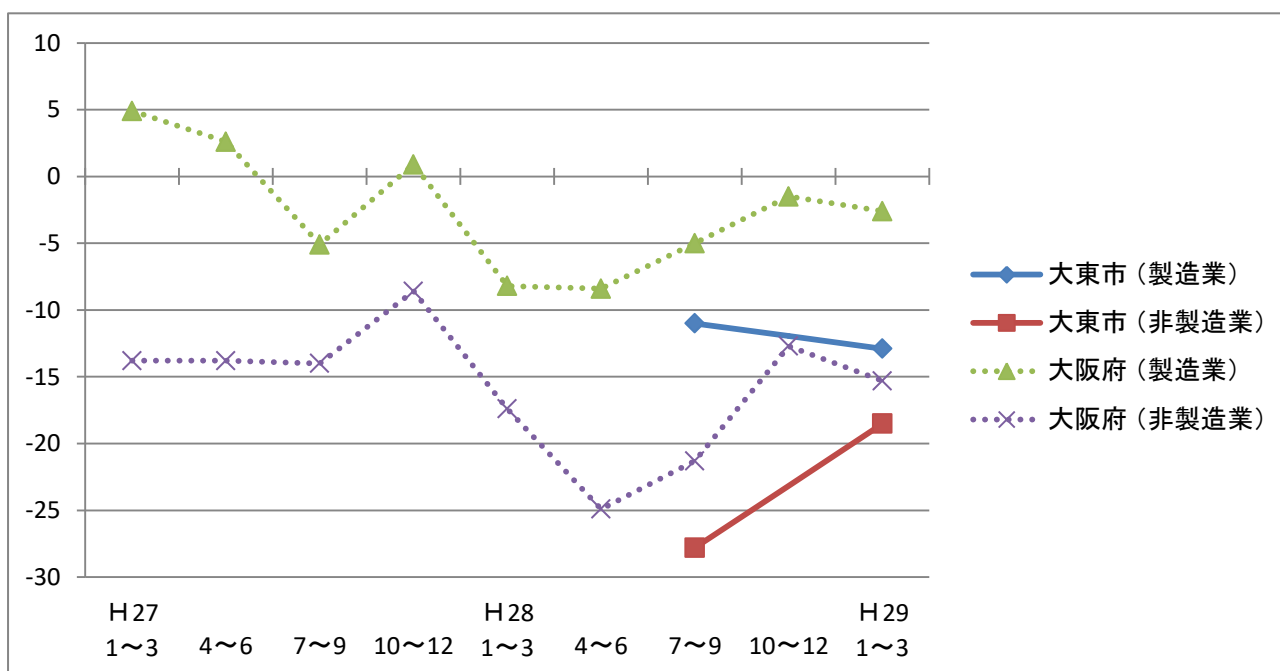
○設備投資

設備投資DI(「増加した」-「減少した」企業割合)⇒ 製造業:3.6% 非製造業:-8.6%
 前回調査結果(製造業:3.1%、非製造業:-14.2%)から、特に非製造業が5.6ポイント上昇した。
 直近の大阪府データ(製造業:7.0%、非製造業:-6.1%)との比較では、ともに3ポイント前後の乖離で大阪府の平均値と近い値になっている。



○来期の業況見通し

来期の業況見通しDI(「良くなる」-「悪くなる」企業割合)⇒ 製造業:-12.9% 非製造業:-18.5%
 前回調査結果(製造業:-11.0%、非製造業:-27.8%)から、製造業は1.9ポイントのマイナス、非製造業は9.3ポイントのプラスとなった。また直近の大阪府データ(製造業:-2.6%、非製造業:-15.3%)との比較では製造業が10.3ポイント、非製造業が3.2ポイント下回っている。



○自由意見(抜粋)

産業分類	従業員数	自由意見
家具製造業	B	中小企業の人手不足が深刻。仕事はあっても人が集まらない。残っている人に負担がかかる悪循環。
木製品製造業	A	高齢化になっている。設備は遅れている。海外に依存している。設備の導入をしたいが、先行きが見えないため実態に合わないと考えている。
運動用品製造業	A	円高の影響により、日本製造品が圧迫されつつある業界です。
貴金属製造業	A	協力工場の職人の高齢化、企業経営者の高齢化による廃業。
金属製品製造業	A	29年3月から4月にかけて良くなっているが、今後はわからない。
	B	まだまだ国内製品より海外製品が増加している。国は雇用条件を良くしろと言っているが、我々零細企業は正直しんどい。
プラスチック製品製造業	B	パートの時給が毎年ふえるのに商品単価が上がらない。
工業用プラスチック製品加工業	B	人件費高騰気味。人材不足。
電力制御装置製造業	B	得意先が自社での製造力を増やし、仕事がもらえなくなった。
表面処理鋼材製造業	C	通勤が不便で採用できないケースがあり、大東市内の公共交通網を充実検討してもらいたい。(コミュニティバスの充実等)
電線・ケーブル製造業	B	効率を上げるために設備投資を検討し、実行しているが売上は減少傾向にある。また、高齢化による人材不足も問題である。
製缶板金業	A	来季の見通しは不明。業界の動向も不明。世界情勢に追従していく割合が非常に多いように思います。不透明感が多大です。
	B	今春は新卒採用ができなかった(推薦がなかった)。求められる企業になっていかねばならない。
金型製造業	D	新卒者、若年者の雇用状況が年々悪化している。自社の永続的発展に向け、若年者の継続的な雇用が必要。
金属プレス製品製造業	A	来季の見通しは良くない。大阪は全体にして業況は良い話は聞かない。大阪が良くないのはなぜですか？
段ボール製造業	A	来季の業況見通しは横ばい以下と思われます。
	B	今後、原材料価格の値上がりを懸念。
菓子製造業	A	食品表示法の改悪に疑問を感じます。行政の考え方に甘さを感じると共に、憤りすら覚えます。零細食品メーカーが減っていくことがないように切に願います。
外衣・シャツ製造業	A	繊維関係は一般の仕事より一段下がるので残念ながらどうしようもなく、どのようにしたら良いのでしょうか？
建築用金属製品製造業	B	原材料費の値上げに売値がついていけない。仕事量が縮小しているので価格競争が激しい。

一般土木建築工事業	A	心なしか仕事の量が増加している。
木造建築工事業	A	仕事は多くなるが、利益がとれない。
建設業	C	職人、技術者の不足。材料の値上がりなど厳しい状況です。
建築金物工事業	A	毎年10月～3月は多忙となり、やむなくお断りすることもあります。4月～9月頃までは、仕事が不足する状態であり何とか一年中バランスが取れた状態にもっていけたらいいと思います。
かばん・袋物卸売業	A	景気が悪く、売り上げが悪くなるばかりです。
金物小売業	A	国内需要の減少から国外へ生産が増々移って行くので困る。たとえ忙しい会社でも人材に困っている。
婦人服小売業	A	オーバーストア状況と、大型量販店の出店。
	A	ほんとうに不況業種です。メーカー、小売業続々と倒産廃業。日本も世界も不安定。不安感でオシャレにまわらない。みんな安売り合戦。今こそじっとガマン、地道に地域のお客様に良さを訴求していくしかない。
呉服・服地小売業	B	毎月の業績が安定せず変動がある。消費者の動向がなかなか読めない。業界としても何に力を注ぐべきか悩む。我社としては若者に特化して行きたい。
かばん・袋物小売業	A	安い物しか売れず、必要な時(物)しか売れない。
米穀類小売業	A	スーパーの激安と縁故米と炭水化物の控えめの為、個人の消費減。専門店が全般的に厳しい様です。
	B	原料価格の値上げを、売価で吸収できない。トントンから赤字化となる。我々の販売先も競争がキツいのだと分かる。
豆腐小売業	A	世代交代で若い人が来ない。
タバコ小売業	A	たばこ業界はたいへんきびしくなり、先行きの見通しはたいへんな事になるかもしれません。
一般飲食店	A	飲酒の取りしまり。タバコの禁煙化、消費税の10%など国の政策で、そうとうの悪いダメージをうけている！
喫茶店	A	消費者の購買力が年々低下している状況なので苦労します。
不動産業	A	賃貸マンションは飽和状態が続いている。その中で利益を出さなくてはならない。
デザイン業	A	技術者の不足、職人の高齢化で事業の継続に不安あり。国内に於ける業界の衰退が著しくアパレル産業は存続が懸念されるのでは？
理容業	A	安い同業者ができ、我々は年と共に悪くなる一方です。住宅は増えていますけど？
自動車整備業	A	規制緩和による異業種からの参入により価格競争が厳しい。
税理士事務所	A	厳しい経営環境が続いているので、事務所一致団結して頑張っていきたい。
運送業	B	人材確保が中小企業には難しい。特に業種(運送業)も関係しているのかもしれない。

* 従業員数 A…0～5人 B…6～20人 C…21～50人 D…51～100人 E…101人以上